

小樽市ゼロカーボンキックオフセミナー

1. 開催概要

開催日時：令和6年8月1日（木）14時00分～16時30分

開催場所：小樽市経済センター4階全ホール

2. セミナーのプログラム

時間	プログラム	主な内容
14:00	開催挨拶（小樽市長）	小樽市から開会の挨拶
14:05	基調講演 テーマ：省エネからはじめるゼロカーボン 北海道経済部ゼロカーボン推進局 ゼロカーボン産業課 ゼロカーボン産業係 主幹 太田 正亮 氏	<ul style="list-style-type: none">ゼロカーボン達成には事業者が省エネから取り組むことが必要事業者が脱炭素経営に取り組むメリットを情報提供国や北海道の助成制度や実績などを紹介小樽市内事業者((株)光合金製作所など)の先進事例を紹介
15:05	休憩	—
15:20	情報提供 テーマ：金融機関が提供する支援メニューの紹介 株式会社北洋銀行 ソリューション部 不動産・BM(ビジネスマッチング)チーム 調査役 前川 和也 氏	<ul style="list-style-type: none">脱炭素コンサルティング（GHG可視化、計画策定、など）サステナブルファイナンス上記の事例
15:20	株式会社ほくほくフィナンシャルグループ SX 推進部 マネージャー 兼 株式会社北海道銀行 経営企画部 サステナビリティ推進室 主任 高橋 伸明 氏	<ul style="list-style-type: none">ゼロカーボン北海道の取組、省エネから始めることが脱炭素経営の一步事例（カーボンニュートラルファーストステップ支援事業で支援している企業（株）光合金製作所など）省エネ診断の受診のメリット～地元の資源を生かしたまちづくりについて～
15:45	質疑応答、相談受付	事業者からの質疑応答・相談受付 <ul style="list-style-type: none">参加者から質問・相談を受け付け、各講師から回答個別省エネルギー診断実施に関する質疑には、事務局から回答
16:15	閉会	—

3. プログラムごとの概要

(1) 開会

世界的な気候変動の課題に直面する中、国内においてもゼロカーボンを目指す動きが加速している。取り分け、大企業を中心に脱炭素経営に取り組む動きも進んでいる。このような中で、小樽市では令和3年5月にゼロカーボンシティを表明し、昨年9月に市全体の温暖化対策を推進するための計画を策定し、市民と事業者とともに地球温暖化対策に取り組むスタートラインに立った。今後は、脱炭素社会の実現に向けた取組を進めていく。小樽市では、製造業やサービス業などが温室効果ガスの大きな割合を占めていることから、事業活動における脱炭素化を進めることが脱炭素社会を実現する上で重要である。これらの取組は、コストの削減や企業価値向上などにつながり、持続可能な脱炭素経営の実現に向けた一助になると考えられることから、小樽市では企業が取組を進められるよう後押しをさせていただきます。



小樽市長の挨拶

本セミナーでは、ゼロカーボン北海道を掲げ、先進的に取組を進めている北海道庁や、脱炭素化に向けたさまざまな支援をされている北洋銀行、北海道銀行から企業の取組に役立てていただける情報提供を行っていただく。

小樽市でゼロカーボンの達成に向けては、企業の協力が不可欠となるため、御理解及び御協力いただきとともに、本セミナーを企業様の脱炭素経営のきっかけとしていただきたい。

(2) 基調講演：省エネからはじめるゼロカーボン

●太田 正亮 氏（北海道経済部ゼロカーボン推進局 ゼロカーボン産業課 ゼロカーボン産業係 主幹）

2050年までに温室効果ガス排出量の実質ゼロを目指して様々な取組を行っている北海道経済部ゼロカーボン推進局に所属。産業の脱炭素化支援や省エネルギー設備導入支援事業、地域特性を活かした脱炭素化の取組等を進めるなど、多岐にわたる活動を通じて北海道のゼロカーボンの達成に尽力している。



北海道庁の講演

【「ゼロカーボン北海道」の背景と目的】

- ・世界の気温は、1880～2021年で0.81℃ほど上昇している。主な原因は温室効果ガスの増加である。特に1960年代の高度経済成長により、大気中のCO₂濃度が増加した。北海道も同様に温暖化が進んでおり、道内の平均気温は100年の間で1.6℃上昇した。
- ・地球温暖化により、極端な気象現象の増加や氷河の融解による海面上昇などが起きている。北海道でも豪雨災害などにより農作物の被害が拡大するなど経済に与える影響が大きい。
- ・SDGsでは、生活圏（＝環境）が安定していることが前提で、社会圏や経済圏が成り立つことになっている。

- ・北海道ではゼロカーボン北海道を国に先駆けて表明した。2030 年度に 2013 年度比で 48%削減し、2050 年までに「ゼロカーボン北海道」の実現を目標としている。
- ・北海道の 1 人当たりの温室効果ガス排出量は全国に比べ約 1.3 倍高いが、2013 年以降は減少傾向にある。一方で 1 人当たりの GDP 要因は 2015 年度以降増加要因となっていることから、排出量は減少しているが、経済は拡大している。
- ・エネルギー使用量と排出量の動きがほぼ一致であることから、省エネは近年の排出量削減に貢献している。また、省エネは、経済成長を促す取組となっている。

【「脱炭素経営」とそのメリット】

- ・企業が脱炭素経営を行うメリットは、エネルギーコスト低減が挙げられる。ほかにも、資金調達優遇措置、優位性、知名度・認知度向上、人材獲得力強化などもある。
- ・脱炭素を進める 3 つのステップは、「知る」「測る」「減らす」である。
- ・北海道では、省エネルギー・新エネルギー促進大賞やゼロカーボン・チャレンジャーなどを実施し、脱炭素経営への取組の情報発信を強化している。
- ・ほかにも社員研修や脱炭素経営計画策定などの支援を行っている。

【省エネへの取組と「省エネルギー診断」の活用】

- ・脱炭素経営は、自分が確実にできる省エネ対策から始める。
- ・省エネは 4 つのステップがあり、初級は「運用」「設備投資（軽）」がある。中・上級は「設備投資（重）」「再エネ電力・バイオ燃料・カーボンクレジット活用」がある。
- ・省エネルギー診断は、「知る」「測る」「減らす」が一气通貫でできるため、脱炭素経営のきっかけとなる。省エネ最適化診断では、改善提案をしてもらうことができる。
- ・省エネ診断を受診すると、審査優遇の対象となる。また、市町村の省エネ診断枠を活用すると設備導入費用などの補助が出る。

【省エネ取組事例】

- ・北海道ワイン株式会社や株式会社萬世閣など、設備導入により省エネ活動に取り組んだ事例の紹介。

【各種補助金について】

- ・事業者向けには、省エネ設備への更新支援、省エネ診断、家庭向けには住宅省エネか支援などの支援策を紹介。

【その他】

- ・北海道、札幌では、「GX 金融・資産運用特区」を提案し、GX に関する項目を全道域に拡大。北海道が国家戦略特区に指定された。
- ・省エネ・地域パートナーシップを新設して、200 を超える支援機関が参加し、地域で中小企業等の省エネを支援する体制を構築している。

(3) 情報提供：金融機関が提供する支援メニューの紹介

●前川 和也 氏（株式会社北洋銀行ソリューション部不動産・ビジネスマッチングチーム調査役）

株式会社北洋銀行ソリューション部に所属し、環境配慮型融資制度や地域脱炭素化プロジェクトの支援など、道内企業の脱炭素化に向けた取組について様々なソリューション提供を通じた支援を行い、地域社会全体のゼロカーボンの実現に向けた支援に携わっている。



北洋銀行の情報提供

【ゼロカーボン推進に関する北洋銀行の支援メニュー】

- ・北洋銀行では、「知る」では勉強会の実施、「測る」では省エネ最適化診断の御支援など、「減らす」では省エネ設備導入における御融資・リースなど、「コミュニケーション」では評価書付き融資の支援など、それぞれの段階に応じた支援メニューを用意している。
- ・伊藤組土建株式会社における脱炭素コンサルティングの支援事例を紹介。
- ・パリ協定と整合性のある温室効果ガス削減目標を定めている企業が取得できる SBT 認証についても参考として紹介。

●高橋 申明氏（株式会社ほくほくフィナンシャルグループ SX 推進部マネージャー兼株式会社北海道銀行経営企画部サステナビリティ推進室 主任）

サステナビリティ戦略の策定・推進、脱炭素化の推進等、サステナビリティ経営の強化に尽力。また、北陸銀行・北海道銀行と連携し、地元企業を中心した脱炭素社会に向けた取組の支援に携わっている。



ほくほくフィナンシャルグループの情報提供

【ほくほくフィナンシャルグループゼロカーボンへの取組】

- ・ほくほく FG の SX 推進体制は、GX 推進グループと次世代産業支援グループに分かれ、支援をしている。
- ・脱炭素経営のステップとしては、「測る」ことから「減らす」ことであり、CO₂ 排出量を測ることや脱炭素ロードマップの策定、ZEB の活用、再生可能エネルギーの導入などの取組を支援している。
- ・ほくほく FG では、脱炭素経営の取組方となる「知る」「測る」「減らす」「創る」「開示する」の各段階でソリューションメニューを用意。具体的な活用事例として北海道電力株式会社のほくでん ZEB コンサルや大和リース株式会社の太陽光発電の導入などについて紹介。

4. 質疑応答

質問1：地域性を踏まえた省エネ対策について

質問内容	小樽市の地域性で一番マッチする省エネ対策はどのような取組でしょうか？
回答 (太田氏)	空調や照明の LED 化などは、エネルギーコストの削減につながるため行っていただきたい。省エネルギーセンターの HP などを参考にし、自社で取り組めることを行なっていたと良いのではないかと。

質問2：再生可能エネルギーの拡大可能性について

質問内容	北海道は、全国と比較して再生可能エネルギーの導入の割合が多いと聞いたことがあります。今後この割合をさらに拡大していく試みはありますか？
回答 (太田氏)	北海道は再生可能エネルギーのポテンシャルが高いことから注目を集めている。さらに今後は水素エネルギーが注目されると考えており、どのように企業が活用するかが重要である。

質問3：Jクレジット制度の運用体制について

質問内容	J クレジット制度における説明で、バイウィル様と協業して支援しているとのことでした。スライド内で創出から調達販売までを請け負うとの記載がありましたが、御行の役割はどのようなものになりますでしょうか？
回答 (高橋氏)	森林クレジットの創出に向けて、北海道銀行が窓口となり自治体様などに販売するご支援をさせていただいている。

質問4：融資制度の活用状況について

質問内容	省エネ設備投資の融資など、活用している小樽市内の企業はあるのでしょうか？また、融資の対象（機器、期間、新設・更新など）は、どこまでになるのでしょうか？
回答 (高橋氏)	小樽市内の企業様にも、設備投資の融資を活用している企業様がいる。融資の対象となる設備は、都度、北洋銀行で審査をさせていただき、決定している。

5. 閉会

- ・事務局から個別省エネルギー診断の募集について案内。
- ・最後にアンケート記入のご協力を参加者に依頼、閉会。